

平成 19 年度

財 務 諸 表

第 4 期事業年度

自 平成19年 4 月 1 日

至 平成20年 3 月31日

国立大学法人 東京芸術大学

目 次

I.	貸借対照表	1
II.	損益計算書	3
III.	キャッシュ・フロー計算書	4
IV.	利益の処分に関する書類(案)	5
V.	国立大学法人等業務実施コスト計算書	6
VI.	注 記	7
VII.	附属明細書	
(1)	固定資産の取得及び処分並びに減価償却費(「第83 特定の償却資産の減価に係る会計処理」による損益外減価償却相当額も含む。)並びに減損損失の明細	11
(2)	たな卸資産の明細	12
(3)	無償使用国有財産等の明細	13
(4)	PFIの明細	14
(5)	有価証券の明細	
(5)-1	流動資産として計上された有価証券	15
(5)-2	投資その他の資産として計上された有価証券	15
(6)	出資金の明細	16
(7)	長期貸付金の明細	16
(8)	借入金の明細	17
(9)	国立大学法人等債の明細	17
(10)-1	引当金の明細	18
(10)-2	貸付金等に対する貸倒引当金の明細	18
(10)-3	退職給付引当金の明細	19
(11)	保証債務の明細	19
(12)	資本金及び資本剰余金の明細	20
(13)	積立金等の明細及び目的積立金の取崩しの明細	
(13)-1	積立金の明細	21
(13)-2	目的積立金の取崩しの明細	22
(14)	業務費及び一般管理費の明細	23
(15)	運営費交付金債務及び運営費交付金収益の明細	
(15)-1	運営費交付金債務	25
(15)-2	運営費交付金収益	26
(16)	運営費交付金以外の国等からの財源措置の明細	
(16)-1	施設費の明細	27
(16)-2	補助金等の明細	28
(17)	役員及び教職員の給与の明細	29
(18)	開示すべきセグメント情報	30
(19)	寄附金の明細	33
(20)	受託研究の明細	34
(21)	共同研究の明細	34
(22)	受託事業等の明細	34
(23)	科学研究費補助金の明細	35
(24)	上記以外の主な資産、負債、費用及び収益の明細	36

貸借対照表
(平成20年3月31日)

(単位:千円)

資産の部		
I 固定資産		
1 有形固定資産		
土地		37,356,800
建物	25,855,891	
減価償却累計額	<u>△ 3,967,716</u>	21,888,174
構築物	1,279,851	
減価償却累計額	<u>△ 353,309</u>	926,542
工具器具備品	1,361,016	
減価償却累計額	<u>△ 673,995</u>	687,021
図書		2,333,094
美術品・收藏品		4,403,381
車両運搬具	10,328	
減価償却累計額	<u>△ 5,519</u>	4,809
有形固定資産合計		<u>67,599,824</u>
2 無形固定資産		
商標権		2,140
ソフトウェア		21,165
温泉施設利用権		3,570
電話加入権		<u>693</u>
無形固定資産合計		27,569
3 投資その他の資産		
投資有価証券		499,047
長期前払費用		19
預託金		<u>128</u>
投資その他の資産合計		<u>499,196</u>
固定資産合計		<u>68,126,589</u>
II 流動資産		
現金及び預金		2,428,016
未収学生納付金収入		36,187
未収入金		44,512
未収消費税等		1,848
有価証券		199,834
たな卸資産		9,536
前渡金		7,454
前払費用		496
未収収益		3,321
仮払金		<u>703</u>
流動資産合計		<u>2,731,911</u>
資産合計		<u>70,858,501</u>

負債の部			
I 固定負債			
資産見返負債			
資産見返運営費交付金等	719,858		
資産見返寄附金	221,412		
資産見返物品受贈額	<u>2,139,492</u>	3,080,763	
退職給付引当金		28,165	
長期未払金		<u>108,925</u>	
固定負債合計			<u>3,217,855</u>
II 流動負債			
運営費交付金債務		315,691	
預り補助金等		2,561	
寄附金債務		1,051,942	
前受受託研究費等		20,308	
前受受託事業費等		480	
前受金		254,383	
預り科学研究費補助金等		11,066	
預り金		118,186	
未払金		1,266,099	
前受収益		131	
賞与引当金		<u>1,381</u>	
流動負債合計			<u>3,042,233</u>
負債合計			<u>6,260,088</u>
純資産の部			
I 資本金			
政府出資金		<u>56,399,708</u>	
資本金合計			56,399,708
II 資本剰余金			
資本剰余金	12,231,070		
損益外減価償却累計額(一)	△ 4,479,946		
損益外減損損失累計額(一)	<u>△ 66</u>		
資本剰余金合計			7,751,056
III 利益剰余金			
教育研究・組織運営改善積立金	289,933		
積立金	5,294		
当期未処分利益	152,419		
(うち当期総利益)	<u>(152,419)</u>		
利益剰余金合計			<u>447,646</u>
純資産合計			<u>64,598,412</u>
負債純資産合計			<u><u>70,858,501</u></u>

損益計算書

(平成19年4月1日～平成20年3月31日)

(単位:千円)

経常費用			
業務費			
教育経費	1,248,577		
研究経費	327,622		
教育研究支援経費	364,419		
受託研究費	181,216		
受託事業費	92,498		
役員人件費	74,382		
教員人件費	3,793,013		
職員人件費	1,131,033	7,212,765	
一般管理費		409,380	
財務費用			
支払利息		26,671	
雑損		79	
経常費用合計		<u>7,648,896</u>	
経常収益			
運営費交付金収益		4,700,357	
授業料収益		1,589,358	
入学金収益		266,179	
検定料収益		142,095	
入場料収益		92,849	
講習料収益		19,882	
受託研究等収益			
受託研究等収益(国及び地方公共団体)	78,036		
受託研究等収益(国及び地方公共団体以外)	104,967	183,004	
受託事業等収益			
受託事業等収益(国及び地方公共団体)	49,220		
受託事業等収益(国及び地方公共団体以外)	43,518	92,738	
寄附金収益		284,366	
施設費収益		196,264	
補助金等収益		3,438	
財務収益			
受取利息	7,200		
有価証券利息	4,884	12,084	
雑益			
財産貸付料収益	31,297		
寄宿料収益	10,273		
著作権料等収益	3,489		
手数料収益	2,989		
試験実施料収益	2,786		
物品等売却収益	9,047		
その他雑益	36,780	96,664	
資産見返負債戻入			
資産見返運営費交付金等戻入	112,076		
資産見返寄附金戻入	19,981		
資産見返物品受贈額戻入	31,489	163,547	
経常収益合計		<u>7,842,830</u>	
経常利益		<u>193,933</u>	
臨時損失			
固定資産除却損		43,345	
当期純利益		<u>150,588</u>	
目的積立金取崩額		1,831	
当期総利益		<u><u>152,419</u></u>	

キャッシュ・フロー計算書
(平成19年4月1日～平成20年3月31日)

(単位:千円)

I	業務活動によるキャッシュ・フロー	
	原材料、商品又はサービスの購入による支出	△ 1,836,369
	人件費支出	△ 5,264,633
	その他の業務支出	△ 361,597
	運営費交付金収入	4,669,795
	授業料収入	1,591,780
	入学金収入	253,884
	検定料収入	142,095
	入場料収入	92,816
	講習料収入	19,895
	受託研究等収入	269,155
	受託事業等収入	101,094
	補助金等収入	6,000
	寄附金収入	316,801
	その他収入	92,227
	古美術研究旅行積立金の増加	22,042
	古美術研究旅行積立金の減少	△ 20,101
	東北写生旅行積立金の増加	2,129
	東北写生旅行積立金の減少	△ 2,125
	預り科学研究費補助金の減少	△ 256
	その他の預り金の増加	△ 5,525
	業務活動によるキャッシュ・フロー	<u>89,108</u>
II	投資活動によるキャッシュ・フロー	
	定期預金の払戻による収入	2,022,226
	定期預金の預入による支出	△ 2,023,992
	投資有価証券の取得による支出	△ 199,020
	投資有価証券の償還による収入	200,000
	有形固定資産の取得による支出	△ 950,886
	有形固定資産の除却による支出	△ 43,345
	施設費による収入	<u>1,339,094</u>
	小計	344,076
	利息の受取額	<u>9,699</u>
	投資活動によるキャッシュ・フロー	<u>353,775</u>
III	財務活動によるキャッシュ・フロー	
	ファイナンス・リース債務の返済による支出	<u>△ 64,692</u>
	小計	△ 64,692
	利息の支払額	<u>△ 27,230</u>
	財務活動によるキャッシュ・フロー	<u>△ 91,922</u>
IV	資金に係る換算差額	<u>—</u>
V	資金増加額	350,961
VI	資金期首残高	<u>1,014,578</u>
VII	資金期末残高	<u><u>1,365,539</u></u>

利益の処分に関する書類(案)

(単位:円)

I	当期末処分利益 当期総利益	152,419,394	152,419,394
II	利益処分量 国立大学法人法第35条において準用する 独立行政法人通則法第44条第3項により 文部科学大臣の承認を受けようとする額 教育研究・組織運営改善積立金	<u>152,419,394</u>	<u>152,419,394</u>

国立大学法人等業務実施コスト計算書
(平成19年4月1日～平成20年3月31日)

(単位:千円)

I	業務費用			
	(1) 損益計算書上の費用			
	業務費	7,212,765		
	一般管理費	409,380		
	財務費用	26,671		
	雑損	79		
	臨時損失	<u>43,345</u>	7,692,242	
	(2) (控除) 自己収入等			
	授業料収益	△ 1,589,358		
	入学料収益	△ 266,179		
	検定料収益	△ 142,095		
	入場料収益	△ 92,849		
	講習料収益	△ 19,882		
	受託研究等収益	△ 183,004		
	受託事業等収益	△ 92,738		
	寄附金収益	△ 284,366		
	財務収益	△ 12,084		
	雑益	△ 78,175		
	資産見返運営費交付金等戻入	△ 8,944		
	資産見返寄附金戻入	<u>△ 19,981</u>	<u>△ 2,789,661</u>	
	業務費用合計			4,902,580
II	損益外減価償却等相当額			1,098,335
	損益外減価償却相当額		1,079,106	
	損益外固定資産除却相当額		19,228	
III	損益外減損損失相当額			—
IV	引当外賞与増加見積額			7,006
V	引当外退職給付増加見積額			10,701
VI	機会費用			
	国又は地方公共団体の無償又は減額された 使用料による貸借取引の機会費用	27,056		
	政府出資等の機会費用	<u>814,170</u>		
				841,226
VII	(控除) 国庫納付額			<u>—</u>
VIII	国立大学法人等業務実施コスト			<u><u>6,859,850</u></u>

I. 重要な会計方針

1. 運営費交付金収益及び授業料収益の計上基準

下記を除き、期間進行基準を採用しております。

退職一時金に充当される運営費交付金	・ ・ ・ ・ ・	費用進行基準
文部科学省が指定する特別教育研究経費	・ ・ ・ ・ ・	文部科学省が指定する
特殊要因経費に充当される運営費交付金	・ ・ ・ ・ ・	業務達成基準または 費用進行基準

2. 減価償却の会計処理方法

(1) 有形固定資産

定額法を採用しております。

耐用年数については、法人税法上の耐用年数を基準としておりますが、主な資産の耐用年数は以下のとおりであります。

建 物	6年～55年
構 築 物	5年～45年
工具器具備品	2年～15年
車 両 運 搬 具	3年～ 7年

なお、国から承継した償却資産については、見積耐用年数で、受託研究収入によって購入した償却資産については、研究期間で減価償却しております。

また、特定の償却資産(国立大学法人会計基準第83)の減価償却相当額については、損益外減価償却累計額として資本剰余金から控除して表示しております。

(2) 無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、国から承継した償却資産については、見積耐用年数で、法人内利用のソフトウェアについては、法人内における利用可能期間(5年)に基づいております。

3. 賞与引当金の計上基準

教職員の賞与については、当該賞与を支払う年度において受領した運営費交付金により支払うため、引当金は計上しておりません。また、国立大学法人等業務実施コスト計算書における引当外賞与増加見積額は、当事業年度末の引当外賞与見積額から前事業年度末の同見積額を控除した額を計上しております。

なお、運営費交付金による財源措置のない教職員に対して支給する賞与の支出に充てるため、将来の支給見込額のうち当事業年度の負担すべき額を計上しております。

4. 退職給付に係る引当金及び見積額の計上基準

運営費交付金(特殊要因経費)により財源措置が予定される役職員の退職一時金については、財源措置が明らかであることから、退職給付に係る引当金は計上しておりません。

上記以外の役職員の退職一時金については、退職給付に備えるため、当該事業年度末における自己都合退職による退職金要支給額を計上しております。

なお、国立大学法人等業務実施コスト計算書における引当外退職給付増加見積額は、基準第35に基づき計算された退職一時金に係る退職給付引当金の当期増加額を計上しております。

5. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 満期保有目的債券

償却原価法（定額法）を採用しております。

6. たな卸資産の評価基準及び評価方法

(1) 評価基準

低価法を採用しております。

(2) 評価方法

移動平均法を採用しております。

7. 国立大学法人等業務実施コスト計算書における機会費用の計上方法

(1) 国等の財産の無償又は減額された使用料による貸借取引の機会費用の計算方法
近隣の地代や賃借料を参考に計算しております。

(2) 政府出資等の機会費用の計算に使用した利率

決算日における10年利付国債の利回りである1.275%により計算しております。

(3) 政府からの無利子による融資取引の機会費用の計算に使用した利率

決算日における10年利付国債の利回りである1.275%により計算しております。

8. リース取引の会計処理

リース料総額が3百万円以上のファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

9. 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理方法は、税込方式によっております。

10. 財務諸表の表示単位

財務諸表は、千円未満切捨てにより作成しております。

なお、利益の処分に関する書類については、円単位で表示しております。

(会計方針の変更)

当事業年度より、国立大学法人会計基準（「国立大学法人会計基準」及び「国立大学法人会計基準注解」の改訂について）（国立大学法人会計基準等検討会議 平成19年12月12日）及び「国立大学法人会計基準」及び「国立大学法人会計基準注解」に関する実務指針（文部科学省、日本公認会計士協会 平成20年3月13日）を適用しております。

国立大学法人会計基準の改訂に伴う会計方針の変更と当該変更による財務諸表への影響は、次のとおりであります。

1. 引当外賞与増加見積額

当事業年度から財源措置が運営費交付金により行われるため引当金を計上していな

い賞与見積額を国立大学法人等業務実施コスト計算書に「引当外賞与増加見積額」として計上しております。これにより、前事業年度までの方法に比べて、業務実施コストが7,006千円増加しております。

2. 資本及び純資産

当事業年度の資本については純資産として表示しております。これによる損益への影響はありません。

従来の資本の部の合計に相当する金額は、64,598,412千円であります。

II. 重要な債務負担行為

当事業年度に契約を締結し、翌期以降に支払いが発生する重要なものは以下のとおりであります。

(単位：千円)

契約内容	主な契約先	翌期以降支払金額		
		一年以内	一年超	合計
映像用外付けハードディスク他	報映産業(株)	12,757	—	12,757
合	計	12,757	—	12,757

III. 貸借対照表関係

1. 運営費交付金から充当されるべき賞与引当金の見積額は、281,320千円であります。

2. 運営費交付金から充当されるべき退職給付引当金の見積額は、2,483,487千円であります。

3. 固定資産の減損に係る注記事項

(1) 減損の兆候が認められた固定資産

用途	電話加入権
種類	電話加入権
場所	東京都台東区他
帳簿価額	673千円
認められた減損の兆候の概要	市場価格の著しい下落
減損の認識に至らないとした根拠	※1

注) 減損の認識に至らないとした根拠については以下のとおりであります。

※1 回収可能サービス価額が、当該資産の帳簿価額以上であるため。

IV. キャッシュ・フロー計算書関係

1. 資金の期末残高の貸借対照表科目別の内訳	
現金及び預金勘定	2,428,016千円
△定期預金	△ 1,062,476千円
資金期末残高	<u>1,365,539千円</u>
2. 重要な非資金取引	
① 寄附受による資産の取得	39,613千円
(うち美術品・収蔵品)	(19,210千円)
② ファイナンス・リースによる資産の取得	70,965千円

V. 国立大学法人等業務実施コスト計算書関係

1. 資産見返運営費交付金等戻入の控除額は、資産見返運営費交付金等戻入のうち授業料を財源とするものであります。

(1) 固定資産の取得及び処分、並びに減価償却費(「第83 特定の償却資産の減価に係る会計処理」による損益外減価償却相当額も含む。)並びに減損損失の明細

(単位:千円)

資産の種類	期首 残高	当期 増加額	当期 減少額	期末 残高	減価償却累計額		減損損失累計額		差引当期末 残高	摘要			
					当期償却額		当期損益内	当期損益外					
有形固定資産(特定償却資産)	建物	24,321,398	1,281,978	15,007	25,588,369	3,920,738	963,228	-	-	-	21,667,631	(注)1	
	構築物	1,192,215	55,271	-	1,247,487	347,824	80,748	-	-	-	899,663		
	工具器具備品	244,087	17,349	3,396	258,040	205,926	33,764	-	-	-	52,114		
	図書	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
	車両運搬具	7,329	-	-	7,329	5,457	1,364	-	-	-	1,871		
	計	25,765,031	1,354,600	18,403	27,101,227	4,479,946	1,079,106	-	-	-	22,621,280		
有形固定資産(特定償却資産以外)	建物	233,424	34,097	-	267,521	46,978	18,775	-	-	-	220,543		
	構築物	30,035	2,328	-	32,364	5,484	2,303	-	-	-	26,879		
	工具器具備品	970,708	132,266	-	1,102,975	468,068	187,909	-	-	-	634,906		
	図書	2,305,481	44,391	16,778	2,333,094	-	-	-	-	-	2,333,094		
	車両運搬具	-	2,999	-	2,999	62	62	-	-	-	2,937		
	計	3,539,649	216,085	16,778	3,738,956	520,594	209,051	-	-	-	3,218,362		
非償却資産	土地	37,356,800	-	-	37,356,800	-	-	-	-	-	37,356,800		
	美術品・收藏品	4,382,896	30,485	10,000	4,403,381	-	-	-	-	-	4,403,381		
	建設仮勘定	194,420	392,708	587,128	-	-	-	-	-	-	-		
	計	41,934,116	423,193	597,128	41,760,181	-	-	-	-	-	41,760,181		
有形固定資産合計	土地	37,356,800	-	-	37,356,800	-	-	-	-	-	37,356,800		
	建物	24,554,822	1,316,076	15,007	25,855,891	3,967,716	982,004	-	-	-	21,888,174		
	構築物	1,222,251	57,600	-	1,279,851	353,309	83,052	-	-	-	926,542		
	工具器具備品	1,214,796	149,616	3,396	1,361,016	673,995	221,673	-	-	-	687,021		
	図書	2,305,481	44,391	16,778	2,333,094	-	-	-	-	-	2,333,094		
	美術品・收藏品	4,382,896	30,485	10,000	4,403,381	-	-	-	-	-	4,403,381		
	車両運搬具	7,329	2,999	-	10,328	5,519	1,426	-	-	-	4,809		
	建設仮勘定	194,420	392,708	587,128	-	-	-	-	-	-	-		
	計	71,238,797	1,993,878	632,310	72,600,365	5,000,540	1,288,157	-	-	-	67,599,824		
無形固定資産	商標権	2,704	-	-	2,704	563	270	-	-	-	2,140		
	ソフトウェア	51,521	-	-	51,521	30,356	10,540	-	-	-	21,165		
	温泉施設利用権	6,930	-	-	6,930	3,360	840	-	-	-	3,570		
	電話加入権	759	-	-	759	-	-	66	-	-	693		
	計	61,915	-	-	61,915	34,279	11,651	66	-	-	27,569		
その他の資産	投資有価証券	699,447	199,434	399,834	499,047	-	-	-	-	-	499,047		
	長期前払費用	-	19	-	19	-	-	-	-	-	19		
	預託金	115	15	2	128	-	-	-	-	-	128		
	計	699,562	199,469	399,836	499,196	-	-	-	-	-	499,196		

(注)1. 当期増加額(1,281,978千円)の主な内訳は、音楽学部1・2号館増築改修工事により取得した資産(816,316千円)及び美術学部彫刻棟改修工事により取得した資産(270,739千円)であります。

(2) たな卸資産の明細

(単位:千円)

種 類	期首残高	当期増加額		当期減少額		期末残高	摘 要
		当期購入・ 製造・振替	その他	払出・振替	その他		
商 品	891	13,132	—	4,266	1,535	8,222	(注)1
貯 蔵 品	897	3,037	—	2,620	—	1,314	
計	1,789	16,169	—	6,886	1,535	9,536	

(注)1. 当期減少額の「その他」(1,535)は、120周年記念事業の終了に伴い商品の販売を取り止めたため商品を減額したことによるものであります。

(3) 無償使用国有財産等の明細

区 分	種 別	所在地	面積等	構造	機会費用の 金額(千円)	摘 要
土 地	架 空 線	東京都台東区上野桜木1-14-65	16.50m	—	0	
	管路埋設	東京都台東区上野公園12-8地先	11.55m	—	84	
	排水管理設	茨城県取手市小文間中谷津耕地地内	50.00m	—	24	
	連絡道路橋	茨城県取手市小文間中谷津耕地地内	29.70m ²	—	42	
	排水管理設	茨城県取手市小文間5160地先	23.70m	—	11	
	排水管理設	茨城県取手市小文間5000地先	2.00m	—	0	
	排水管布設	茨城県取手市小文間中谷津耕地4784	56.65m	—	27	
	小計				190	
建 物	校 舎	神奈川県横浜市中区本町4-44	1,049.60m ²	RC-4	9,445	
	校 舎	神奈川県横浜市中区新港2-5-1	1,166.72m ²	S-1	7,483	
	宿 舎	東京都北区王子6-6-1ほか	677.41m ²	RC	9,936	
	小計				26,865	
合 計					27,056	

(4) PFIの明細

当事業年度においては、PFI事業を行っていないため、記載事項はありません。

(5) 有価証券の明細

(5) - 1 流動資産として計上された有価証券

(単位:千円)

満期保有 目的債券	種類及び銘柄	取得価額	券面総額	貸借対照表 計上額	当期損益に 含まれた 評価差額	摘 要
	神奈川県公募公債 (5年)第9回	199,266	200,000	199,834	—	
貸借対照表 計上額				199,834		

(5) - 2 投資その他の資産として計上された有価証券

(単位:千円)

満期保有 目的債券	種類及び銘柄	取得価額	券面総額	貸借対照表 計上額	当期損益に 含まれた 評価差額	摘 要
	利付国債(5年) 第40回	199,762	200,000	199,928	—	
	京都市公募公債18 年度第4回(5年)	100,000	100,000	100,000	—	
	千葉県公募公債17 年度第4回(5年)	99,030	100,000	99,128	—	
	長野県公募公債19 年度第1回(5年)	99,990	100,000	99,990	—	
	計	498,782	500,000	499,047	—	
貸借対照表 計上額				499,047		

(6) 出資金の明細

当事業年度においては、出資を行っていないため、記載事項はありません。

(7) 長期貸付金の明細

当事業年度においては、長期貸付を行っていないため、記載事項はありません。

(8) 借入金の明細

当事業年度においては、借入を行っていないため、記載事項はありません。

(9) 国立大学法人等債の明細

当事業年度においては、債券の発行を行っていないため、記載事項はありません。

(10)-1 引当金の明細

(単位:千円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘 要
			目的使用	その他		
賞与引当金	2,387	1,381	2,387	—	1,381	
合 計	2,387	1,381	2,387	—	1,381	

(10)-2 貸付金等に対する貸倒引当金の明細

当事業年度においては、貸倒引当金の計上を行っていないため、記載事項はありません。

(10)-3 退職給付引当金の明細

(単位:千円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
退職給付債務合計額	23,655	5,528	1,017	28,165	
退職一時金に係る債務	23,655	5,528	1,017	28,165	
退職給付引当金	23,655	5,528	1,017	28,165	

(11) 保証債務の明細

当事業年度においては、債務保証を有していないため、記載事項はありません。

(12) 資本金及び資本剰余金の明細

(単位:千円)

区 分		期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
資本金	政府出資金	56,399,708	—	—	56,399,708	
	計	56,399,708	—	—	56,399,708	
資本剰余金	資本剰余金					
	施設費	(44,657) 82,972	(23,088) 1,337,250	—	(67,745) 1,420,222	建物等の増加
	目的積立金	—	17,349	—	17,349	器具備品の増加
	運営費交付金	12,819	—	—	12,819	
	授業料	5,929	6,675	—	12,604	美術品・収蔵品の増加
	補助金等	6,407,936	—	—	6,407,936	
	寄附金等	218,267	23,810	—	242,077	美術品・収蔵品の購入・寄贈による増加
	無償譲与	4,146,639	—	10,000	4,136,639	美術品の除却による減少
	政府出資	△ 176	—	18,403	△ 18,580	建物等・器具備品の除却による減少
	計	10,874,389	1,385,085	28,403	12,231,070	
	損益外減価償却累計額	3,410,015	1,079,106	9,175	4,479,946	償却資産の除却に伴う減少
	損益外減損損失累計額	66	—	—	66	
	差 引 計	7,464,306	305,978	19,228	7,751,056	

(注)1. 資本剰余金のうち()内は、国立大学財務・経営センターからの受入相応額で内数であります。

(13) 積立金等の明細及び目的積立金の取崩しの明細

(13)-1 積立金の明細

(単位:千円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
準用通則法第44条第3項積立金					
教育研究・組織運営改善積立金	252,654	56,459	19,180	289,933	(注)1
準用通則法第44条第1項積立金					
積立金	5,294	-	-	5,294	
計	257,948	56,459	19,180	295,227	

(注)1. 当期増加額は、平成18事業年度の利益処分によるものであります。
当期減少額は、美術学部および映像研究科における教育研究体制の改善を図るための資産の取得及び費用の発生による積立金取崩によるものであります。

(13)-2 目的積立金の取崩しの明細

(単位:千円)

区 分		金 額	摘 要
目的積立金取崩額	教育研究・組織運営改善積立金	1,831	(注)1
	計	1,831	
その他	教育研究・組織運営改善積立金	17,349	(注)2
	計	17,349	

(注)1. 取崩額の内訳は、映像研究科における教育研究体制の改善を図るための経費1,831千円
であります。

(注)2. その他の内訳は、映像研究科における教育研究体制の改善を図るための資産12,729千円
及び美術学部における教育研究体制の改善を図るための資産4,620千円であります。

(14) 業務費及び一般管理費の明細

(単位:千円)

教育経費			
消耗品費	121,401		
備品費	17,776		
印刷製本費	49,564		
出版物費	13,103		
水道光熱費	137,707		
旅費交通費	57,503		
通信運搬費	24,398		
賃借料	32,398		
車両燃料費	2,198		
福利厚生費	2,692		
保守管理費	186,458		
修繕費	120,128		
損害保険料	6,676		
広告宣伝費	39		
行事費	153		
諸会費	1,620		
会議費	646		
報酬・委託・手数料	167,349		
奨学費	115,887		
減価償却費	119,862		
貸倒損失	1,785		
雑費	68,246		
交際費	976		1,248,577
研究経費			
消耗品費	58,905		
備品費	31,865		
印刷製本費	35,154		
出版物費	14,407		
水道光熱費	26,194		
旅費交通費	24,898		
通信運搬費	10,708		
賃借料	7,897		
車両燃料費	61		
保守管理費	28,818		
修繕費	6,497		
損害保険料	81		
広告宣伝費	622		
諸会費	185		
会議費	1,358		
報酬・委託・手数料	69,610		
研究奨励費	2,800		
減価償却費	5,909		
雑費	1,643		327,622
教育研究支援経費			
消耗品費	27,589		
備品費	8,927		
印刷製本費	4,855		
図書費	16,778		
出版物費	9,177		
水道光熱費	80,670		
旅費交通費	206		
通信運搬費	4,666		
賃借料	1,549		
保守管理費	93,464		
修繕費	23,879		
損害保険料	7		
諸会費	14		
会議費	2		
報酬・委託・手数料	19,182		
減価償却費	72,239		
雑費	1,207		364,419

受託研究費			181,216
受託事業費			92,498
役員人件費			
報酬		51,435	
賞与		17,681	
法定福利費		5,266	74,382
教員人件費			
常勤教員給与			
給料	1,636,172		
賞与	613,976		
賞与引当金繰入額	625		
退職給付費用	118,683		
法定福利費	258,597	2,628,055	
非常勤教員給与			
給料	1,159,799		
法定福利費	5,158	1,164,958	3,793,013
職員人件費			
常勤職員給与			
給料	539,200		
賞与	173,016		
賞与引当金繰入額	756		
退職給付費用	119,568		
法定福利費	88,851	921,393	
非常勤職員給与			
給料	178,558		
賞与	10,412		
退職給付費用	799		
法定福利費	19,869	209,640	1,131,033
一般管理費			
消耗品費		51,403	
備品費		8,977	
印刷製本費		28,978	
出版物費		7,515	
水道光熱費		32,627	
旅費交通費		12,183	
通信運搬費		14,153	
賃借料		36,909	
車両燃料費		777	
福利厚生費		2,010	
保守管理費		59,648	
修繕費		37,195	
損害保険料		3,490	
広告宣伝費		43	
行事費		19,070	
諸会費		5,269	
会議費		1,423	
報酬・委託・手数料		52,014	
租税公課		6,411	
減価償却費		19,543	
雑費		8,779	
交際費		952	409,380

(注)1. 人件費の定義は、「国立大学法人等の役員の報酬等及び職員の給与の水準の公表方法等について(ガイドライン)」(平成18年2月22日総務大臣通知)により記載しております。
このうち、常勤の教職員は「ガイドライン」中の「常勤職員」、「在外職員」、「任期付職員」及び「再任用職員」から受託研究費等により雇用する者を除いた教職員のことであり、非常勤の教職員は、常勤の教職員、受託研究費等により雇用する者及び「ガイドライン」における「派遣会社に支払う費用」以外の職員のことです。

(15) 運営費交付金債務及び運営費交付金収益の明細

(15)-1 運営費交付金債務

(単位:千円)

交付年度	期首残高	交付金 当期交付額	当期振替額				期末残高
			運営費交付金 収益	資産見返 運営費交付金	資本剰余金	小 計	
平成17年度	0	—	—	—	—	—	0
平成18年度	365,436	—	232,205	—	—	232,205	133,230
平成19年度	—	4,669,795	4,468,151	19,182	—	4,487,334	182,460
合 計	365,437	4,669,795	4,700,357	19,182	—	4,719,540	315,691

(15)-2 運営費交付金収益

(単位:千円)

業務等区分	平成18年度交付分	平成19年度交付分	合 計
業務達成基準			
特別支援事業	—	76,931	76,931
費用進行基準			
特別支援事業	—	8,105	8,105
退職手当	232,205	—	232,205
一般施設借料	—	28	28
移転費	—	14,972	14,972
建物新営設備費	—	12,765	12,765
期間進行基準			
その他の業務費及び一般管理費	—	4,355,349	4,355,349
合 計	232,205	4,468,151	4,700,357

(16) 運営費交付金以外の国等からの財源措置の明細

(16)-1 施設費の明細

(単位:千円)

区 分	当期交付額	左の会計処理内訳			摘 要
		建設仮勘定 見返施設費	資本剰余金	その他	
施設整備費補助金 ((上野)耐震対策事業)	995,400	—	884,301	111,098	
施設整備費補助金 (校舎等改修(音楽))	294,084	—	258,059	36,024	
施設整備費補助金 (附帯事務費)	23,610	—	—	23,610	
国立大学財務・経営センター 施設費交付金(営繕費)	26,000	—	23,088	2,911	
計	1,339,094	—	1,165,449	173,644	

(16)-2 補助金等の明細

(単位:千円)

区 分	当期交付額	当期振替額					摘 要
		建設仮勘定 見返補助金等	資産見返 補助金等	資本剰余金	長期預り 補助金等	収益計上	
海外先進研究実践支援補助金 (大学教育の国際化推進プログラム)	3,438	—	—	—	—	3,438	
合 計	3,438	—	—	—	—	3,438	

(17) 役員及び教職員の給与の明細

(単位:千円、人)

区 分		報酬又は給与		退職給付	
		支 給 額	支給人員	支 給 額	支給人員
役 員	常勤	(64,126) 64,126	4	- -	-
	非常勤	4,990	3	-	-
	合計	69,116	7	-	-
教 職 員	常勤	(2,757,697) 2,964,249	334	(232,415) 234,063	22
	非常勤	1,349,016	916	478	5
	合計	4,313,265	1,250	234,541	27
合 計	常勤	(2,821,824) 3,028,376	338	(232,415) 234,063	22
	非常勤	1,354,006	919	478	5
	合計	4,382,382	1,257	234,541	27

(注)1. 支給人員数は、報酬又は給与は年間平均支給員数で算出、退職給付は年間支給員数で算出しております。

(注)2. 役員の報酬等の支給基準は、一般職の職員の給与に関する法律(昭和25年法律第95号)及び人事院規則を参考に、本学役員報酬規則を定めております。

(注)3. 常勤教職員の給与等の支給基準は、一般職の職員の給与に関する法律(昭和25年法律第95号)及び人事院規則を参考に、本学職員給与規則を定めております。非常勤職員の給与は常勤職員の例に準じて決定されております。

(注)4. 退職手当の支給基準は、国家公務員退職手当法(昭和28年法律第182号)を参考に、常勤役員は本学役員退職手当規則、常勤教職員は本学職員退職手当をそれぞれ定めております。

(注)5. 上記には、賞与引当金繰入額(1,381千円)、退職給付引当金繰入額(5,528千円)、法定福利費事業主負担額(377,744千円)は含まれておりません。

(注)6. 人件費の定義は、「国立大学法人等の役員の報酬等及び職員の給与の水準の公表方法等について(ガイドライン)」(平成18年2月22日総務大臣通知)により記載しております。
このうち、常勤の教職員は「ガイドライン」中の「常勤職員」、「在外職員」、「任期付職員」及び「再任用職員」から受託研究費等により雇用する者を除いた教職員のことであり、非常勤の教職員は、常勤の教職員、受託研究費等により雇用する者及び「ガイドライン」における「派遣会社に支払う費用」以外の職員のことです。

(注)7. 報酬又は給与及び退職給付の支給額の()書には、承継職員等に係る支給額を記載しております。

(18) 開示すべきセグメント情報

(単位:千円)

区 分	美術学部	音楽学部	映像研究科	附属図書館	大学美術館	演奏芸術センター
業務費用						
業務費	2,755,106	2,368,942	447,852	158,597	360,747	219,325
教育経費	496,554	400,440	163,271	—	99,236	1
研究経費	194,576	64,996	10,465	—	2,145	54,470
教育研究支援経費	—	—	—	61,642	133,434	69,418
受託研究費	60,827	52,648	49,733	—	997	—
受託事業費	27,119	33,166	12,425	—	—	6,044
人件費	1,976,028	1,817,690	211,956	96,954	124,932	89,390
一般管理費	67,772	93,024	31,408	7,717	8,206	3,738
財務費用	—	—	—	357	—	—
雑損	—	—	—	—	—	—
小 計	2,822,879	2,461,967	479,260	166,671	368,953	223,063
業務収益						
運営費交付金収益	1,545,166	1,303,680	233,807	147,224	291,607	178,586
学生納付金収益	1,051,694	869,340	76,597	—	—	—
受託研究等収益	60,829	54,433	49,733	—	997	—
受託事業等収益	27,165	33,166	12,425	194	—	6,044
寄附金収益	68,118	61,633	44,152	2,326	43,097	28,816
施設費収益	56,172	127,185	—	—	460	—
補助金等収益	—	3,438	—	—	—	—
入場料収益	—	22,507	—	—	55,917	14,247
講習料収益	17,396	2,085	—	—	—	—
財務収益	0	—	0	—	1	—
雑益	16,395	8,343	5,068	1,690	6,844	4,465
資産見返負債戻入	21,973	25,949	71,929	17,831	3,278	418
小 計	2,864,913	2,511,765	493,714	169,267	402,205	232,579
業務損益	42,034	49,797	14,453	2,595	33,251	9,515
土地	—	—	—	—	—	—
建物	6,035,612	4,125,184	18,315	217,602	6,015,554	3,972,983
構築物	—	—	—	—	—	—
その他	269,272	140,716	311,096	2,356,105	4,247,926	1,151
帰属資産	6,304,884	4,265,900	329,412	2,573,707	10,263,481	3,974,135

区 分	言語・音声トレーニングセンター	芸術情報センター	保健管理センター	小 計	法人共通	合 計
業務費用						
業務費	51,335	112,030	33,484	6,507,422	705,342	7,212,765
教育経費	3,231	8	7,581	1,170,326	78,251	1,248,577
研究経費	576	257	133	327,622	—	327,622
教育研究支援経費	—	93,977	—	358,473	5,945	364,419
受託研究費	—	—	—	164,206	17,009	181,216
受託事業費	—	—	—	78,756	13,742	92,498
人件費	47,527	17,786	25,769	4,408,036	590,394	4,998,430
一般管理費	230	4,671	—	216,770	192,610	409,380
財務費用	—	25,854	—	26,211	460	26,671
雑損	—	—	—	—	79	79
小 計	51,566	142,555	33,484	6,750,403	898,492	7,648,896
業務収益						
運営費交付金収益	51,240	142,558	33,602	3,927,475	772,882	4,700,357
学生納付金収益	—	—	—	1,997,633	—	1,997,633
受託研究等収益	—	—	—	165,994	17,009	183,004
受託事業等収益	—	—	—	78,996	13,742	92,738
寄附金収益	362	20	171	248,699	35,667	284,366
施設費収益	—	—	—	183,818	12,445	196,264
補助金等収益	—	—	—	3,438	—	3,438
入場料収益	—	—	—	92,672	177	92,849
講習料収益	—	400	—	19,882	—	19,882
財務収益	—	—	—	2	12,082	12,084
雑益	—	2,125	510	45,445	51,219	96,664
資産見返負債戻入	477	2,514	490	144,862	18,684	163,547
小 計	52,079	147,618	34,774	6,908,919	933,910	7,842,830
業務損益	513	5,063	1,290	158,516	35,417	193,933
土地	—	—	—	—	37,356,800	37,356,800
建物	32,725	166,849	32,807	20,617,636	1,270,538	21,888,174
構築物	—	—	—	—	926,542	926,542
その他	1,125	140,935	9	7,468,339	3,218,643	10,686,983
帰属資産	33,850	307,785	32,816	28,085,976	42,772,525	70,858,501

(注)1. セグメントの区分方法

各学部(研究科を含みます。),各教育研究施設等の組織別に区分し,各セグメントに配賦しない業務損益(主に事務局の活動に係るもの)及び全学資産は「法人共通」に計上しております。なお,附属音楽高等学校は,「音楽学部」に含んで記載しております。

(注)2. 帰属資産のうち「法人共通」の項目に含めた全学資産は42,772,525千円であり,その主なものは,土地(37,356,800千円),構築物(926,542千円),投資有価証券(499,047千円),現金及び預金(2,428,016千円)及び事務局所掌の建物(1,270,538千円)であります。

(注)3. 損益外減価償却相当額、引当外賞与増加見積額及び引当外退職給付増加見積額の各セグメント別の金額

区 分	美術学部	音楽学部	映像研究科	附属図書館	大学美術館	演奏芸術センター
損益外減価償却相当額	273,683	186,777	5,838	9,248	246,255	206,561
引当外賞与増加見積額	4,859	3,617	2,561	129	△ 1,097	△ 689
引当外退職給付増加見積額	33,096	△ 13,639	20,786	4,753	21,224	1,447

区 分	言語・音声トレーニングセンター	芸術情報センター	保健管理センター	小 計	法人共通	合 計
損益外減価償却相当額	1,922	6,953	1,331	938,572	140,533	1,079,106
引当外賞与増加見積額	△ 341	16	39	9,095	△ 2,088	7,006
引当外退職給付増加見積額	189	191	2,321	70,371	△ 59,669	10,701

(注)4. 目的積立金の取り崩しを財源とする費用は、映像研究科において1,831千円発生しております。

(19) 寄附金の明細

区 分	当期受入額(千円)	件数(件)	摘 要
法人共通	153,572	327	うち現物寄附:6,132千円 6件
美術学部	72,234	232	うち現物寄附:5,290千円 22件
音楽学部	61,354	167	うち現物寄附:3,485千円 12件
その他	79,791	5,587	うち現物寄附:35,243千円 5,569件
合 計	366,953	6,313	

(20) 受託研究の明細

(単位:千円)

区 分	期首残高	当期受入額	受託研究等収益	期末残高
美術学部	361	78,034	60,829	17,565
その他	-	118,650	116,354	2,296
合 計	361	196,684	177,184	19,862

(21) 共同研究の明細

(単位:千円)

区 分	期首残高	当期受入額	受託研究等収益	期末残高
音楽学部	446	2,000	2,000	446
映像研究科	-	3,820	3,820	-
合 計	446	5,820	5,820	446

(22) 受託事業等の明細

(単位:千円)

区 分	期首残高	当期受入額	受託事業等収益	期末残高
音楽学部	-	33,646	33,166	480
美術学部	-	27,165	27,165	-
映像研究科	-	12,425	12,425	-
その他	-	19,981	19,981	-
合 計	-	93,218	92,738	480

(23) 科学研究費補助金の明細

(単位:千円)

種 目	当期受入	件 数	摘 要
特定領域	(1,600) —	1	文部科学省
基盤研究(B)(一般)	(55,200) 16,560	13	日本学術振興会
基盤研究(C)(一般)	(5,500) 1,650	6	日本学術振興会
萌芽研究	(1,700) —	2	日本学術振興会
若手研究(B)	(4,300) —	4	文部科学省
若手研究(スタートアップ)	(800) —	1	日本学術振興会
特別研究員奨励費(SPD)	(3,000) —	1	日本学術振興会
特別研究員奨励費(RPD)	(1,100) —	1	日本学術振興会
特別研究員奨励費(PD)	(700) —	1	日本学術振興会
特別研究員奨励費(DC1)	(2,700) —	3	日本学術振興会
特別研究員奨励費(DC2)	(1,400) —	2	日本学術振興会
データベース	(3,800) —	1	日本学術振興会
厚生労働科学研究費補助金	(23,000) —	1	厚生労働省
合 計	(104,800) 18,210	37	

注)間接経費相当額を記載し、直接経費相当額については外数として()内に記載しております。

(24) 上記以外の主な資産, 負債, 費用及び収益の明細

(現金及び預金の内訳)

(単位: 千円)

区分	金額	備考
現金	746	
預金	2,427,270	
合計	2,428,016	

(預金内訳表)

(単位: 千円)

預金種別	金額	備考
普通預金	1,364,793	
定期預金	1,062,476	
合計	2,427,270	

(未払金の内訳)

(単位: 千円)

相手先	金額	備考
鴻池ビルテクノ(株)	142,020	
(株)朝日工業社 本店	123,112	
第一工業(株)	100,878	
(株)西原ネオ	45,675	
平和電工(株)	40,933	
美津野商事(株)	24,849	
日本エレベーター製造(株)	24,021	
(株)文昌堂	20,907	
(有)金沢工業	18,338	
リコー販売(株)	14,560	
NECファシリティーズ(株)	11,072	
その他	626,915	
小計	1,193,287	
リース未払金	72,812	
合計	1,266,099	

(前受金の内訳)

(単位:千円)

区分	金額	備考
授業料	252,888	
その他	1,494	
合計	254,383	

(預り金の内訳)

(単位:千円)

区分	金額	備考
古美術研究旅行積立金	58,137	
東北写生旅行積立金	4,339	
その他	55,709	
合計	118,186	